

Title	ヴェイル・グレザー・コックス共著 アメリカ経済における配給
Sub Title	Vail, Grether, Cox: Marketing in the American economy, 1952, pp. 789
Author	片岡, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1953
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.7 (1953. 7) ,p.563(71)- 568(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19530701-0071
Abstract	
Notes	紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19530701-0071">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19530701-0071</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

は五ヶ村浦から成立する一つの地方都市——幕末における人口三千五百——であり、漁業においても艦釣を主體とする大規模なものであり、必ずしも松本前漁場を必要としなかつた。

第三に紀州和歌山藩の租税制度の一環として海岸の各浦に御口前役所(又は二歩口役所)が設けられ、主として水産物、林産物に對し一五乃至二〇%の課税をなした。この役所について、行野浦の指し帳には、「御口前出番所壹ヶ所、是ハ寛延四末年より請所被仰付當時ハ仲新之丞ニ請負被仰候」とあり、寛延以後、尾鷲組大庄屋株の仲家の請負になつていたことが示されている。この事は直接、行野浦の漁業生産如何が請負人の利益如何に結びつくわけであり、しかも、藩の裁定にまで持ち込まれず、本末代官所の指示を仰いだ程度で納つたこの紛争における大庄屋の發言力の強さと考え合わせ時、もはや内濟の方向は決定して居たとやつても過言ではない。これらの行野浦についての有利な條件は遂に松本前漁場を自己の支配下に置かじめ、寛政年間百二十一—三十人前後の人口を文政年間百七十一—八十に増加せしめそのまま明治を迎えることになつた。他方大會根浦の人口は文化年間を峠としてむしろ減少の方向をたどるのは、興味ある現象と言えよう。

このようにして行野浦は遂に法的に自己の支配漁場を獲得した。しかし、それには移住以來二百數十年という實に長い期間を要した。このことは、既にある程度漁業が発達し、従つて漁場に對する利害關係がかなりの強さをもつて居る漁村の領域に

對し、他の漁村が自己の支配漁場を確立することが如何に難しかつたかを物語つて居る。と同時に、行野浦の場合、それは決して單獨の力ではなく、尾鷲という政治的にも經濟的にもより大きい権力と結ぶことにより始めて確保し得たのである。しかしこの松本前漁場は圖に示せる如く餘りにも狭く、また近世においては名吉、鯨等の寄り魚の好漁場も、資本主義の波と共にその意味を失い、機械化した規模の大きい漁業を受け容れることは出来なくなつて居る。他方行野浦としてはこれ以上漁場を擴大することは許されず、この制限の内に沿岸の小漁業から抜け出せず、後れた漁村としての道を歩まねばならぬという結果を招いて居る。

紹介

ヴェイル・グレザー・コックス共著

『アメリカ經濟における配給』

Vail, Grether, Cox:

Marketing in the American Economy, the

Ronald, 1952 pp. 737

片岡 一郎

凡そすべての學問の發生が、何等かの實踐的要求に基く事は明かである。經濟學然り、經營學において亦然りである。而してアメリカにおいて特に著るしい發展をみせた配給組織論を中心とする商業理論に關しても同様のことが言われよう。即ち配給組織論の成立は、資本主義經濟の自由經濟より獨占經濟への構造的變化をその時代的背景として、世界恐慌に基く販賣の停滞と流通部門乃至配給機構の混亂に對する實踐的要求から生れたものである。

獨占經濟の段階に入るや、自由經濟の段階にみられた如き景氣の周期性は失われ、恐慌も質的に大きな變化を餘儀なくされる。即ち自由經濟の段階においてはそれは過剰に生産された滞貨を清算するという作用を果したが、生産の分野における獨占形成の結果、恐慌時に際して過剰生産設備の整理が十分に行

われず、價格の人為的釣上げ政策のために商品の滞貨は清算されえない。かくて獨占經濟の段階においては、生産の進歩に依つて如何にして自由競争に打勝つかということよりも、むしろ如何にして過剰商品を販賣するかが問題となる。かくて學問的關心も當然生産より販賣へと移らざるをえない。世界恐慌の現象形態は販賣の停滞という形をとつて現われ、此處に從來顧みられなかつた流通過程乃至配給機構に對する批判的分析が行われ始めたのである。その結果配給費用の減少と販賣技術の改善が、一つの理論的課題として登場するに至つた。そして世界恐慌に基く財貨販賣の停滞の原因を、流通過程の中に見出さんとする限り、配給組織の吟味が問題とせられるのは當然である。即ちコンヴァース、パイル、チェリングトンなど諸教授の著書にみられる如く、配給組織を合理化することによつて配給費用を減少せしめんとする努力が即ちそれである。かくして配給組織の研究、分析が盛んとなり、配給組織論として一つの理論體系を構成するに至つたのである。又販賣の停滞の原因が一方においては配給費用の増大に求められると共に他方においては販賣技術の不合理性にこれが求められ、一層合理的な販賣技術を獲得することに依つて、その缺陷を除去せんとし、此處に賣論としての商業論の成立がある。

しかし乍ら世界恐慌そのものが、生産と消費の不均衡に基くものである限り、商品販賣の停滞が、斯る流通機構の改善によつて何等本質的解決策を見出しえなかつたことは勿論である

が、しかしそれはそれとして、前述の如き理由から發生せる配給組織論は、流通過程の混亂を除去することを目的として配給機構の整備を目指す結果、その研究方法は單に配給機構のみを抽出してその分析を行うこととなり、ために流通過程が再生産過程の一環に過ぎない事、従つて資本主義的生産の特質に依つて制約されることが忘却せられることとなる。例えば配給とは財貨が生産より消費へ移動する社會的組織なりとなす定義にもみられる如く、流通過程が單に一つの組織乃至機構の問題として取扱われ、國民經濟全體との關連が無視せられることとなる。

從來の商業理論に對する批判の多くは、實は此の點にこそ集中せられていたのであり、亦最近のアメリカ配給學界におけるコンヴァース教授に始まりアルダースン、コックス、ヴェイル、ハッチンソン、バートルズ、ステイトン等の諸氏の間に展開せられた配給論の科學性をめぐる論争も實は此の點に對する不滿の表現と解されないこともない。とは言え筆者がこれら配給組織論の學問的價値を全面的に否定し去らうとするものでは勿論ない。否むしろ從來看過されたところの配給機構の全貌が明かにされたという意味において、その功績は高く評價されるべきであらう。しかしながらその功績もその點にとどまり、それ以上のものでは斷じてない。實に配給組織論が國民經濟全體との關連を放棄して誕生せることは、この理論體系そのものに對する批判を生み、流通機構を固定的な姿においてとらえ、その分

析に終始することにより、及んでは絶えず進歩する商業現象の發展的理解乃至は社會經濟的分析を不徹底に終らした根本的原因であつた。勿論かかる商業理論の展開に對する抵抗の存したことは既に周知のところであらうが、しかしそれらの努力もアメリカ配給學界の傳統的潮流に押し流されたかの感がある。今此處にその紹介を試みるとする「アメリカ經濟における配給」(Marketing in the American Economy)なるヴェイル、グレザ、コックス三教授の手になる此の著書が、筆者がひそかに志向する商業理論への接近であるという意味においてはもとより、傳統的なアメリカ配給論の理論構造に對する新たな行き方として興味深い多くの問題を含んでいると考へる。即ち從來の配給理論の理論構成における一つの顯著な特徴として、配給機能の分析が著るしく強調せられ、かかる配給の社會において遂行する諸機能の集成を通じて配給の全貌をとらえようとする所謂機能的研究がその支配的な研究方法とされて來たかの如くであるが、本書においてはかかる傳統的機能分析の記述は背後におしやられ、ローレンス・ロッキー教授の批評にみられる如く、「經濟的・社會的分析乃至は評價」が強く表面に押し出されて來ている。

先ず著者は配給の概念規定に出發し、アメリカ經濟に占める配給の位置とその經濟的意義の究明を展開しようとする。著者は配給とは「原料の原始生産乃至その製造活動以外の消費を目的としこれら一切の財貨が蒐集せられる活動乃至組織の集合」

であると規定する。經濟活動究局の目的が財貨の最終的消費に存する限り、凡ゆる生産活動それ自身は何等完結的意義を有せず、そこに生産の補完的機能を果すものとして配給の存在の餘地が認められる。そしてかかる配給過程の介入を通じて「個人的にも又地理的にも經濟活動の特化」が可能となり、そこに極めて複雑な生産及び配給の組織が形成せられる。しかしながらその複雑化にも拘わらず、それは「かなり滑かに機能し……吾々の購入し利用する一切の財貨を、満足すべき時と場所において供給しうる」ものである。他方アメリカにおいては、配給は「需要と供給とを均衡せしめる主要手段として利用せられている」が、此の事は、配給が行う一國の資源配分との關連の下に理解されねばならない。即ち資源は「それらの利用がそれに市場が價値を認めるような生産物となつて結果する場合においてのみ人間の福祉に貢獻しうる」ものであり、かつ此の事は二つの事情の下において實現せられる。その二つの事情とは「資源の利用から結果する財貨乃至サービスが現實に存在する欲望を満足せしめるものと人が感ずる場合、更には特定の財貨乃至サービスが満足せしめるような欲望を彼は持つていてと説得せられ意識せしめる場合である」。即ち配給機構が現存する需要に見合うべく資源の効果の利用を計畫するか、又は需要を變更し、以つてその新たな需要が財貨乃至サービスの利用と一致する場合において、はじめてそれらの市場價値は實現せられると云えよう。さて此處で注意せらるべきことは、著者

が配給に課せられた二つの「最も基本的な主要機能」を指摘していることである。その一つはいわば配給の消極的機能とも言うべく、他の一つは積極的機能とも云わらるべきものである。前者は「現存する需要に應じて資源の利用と稀少な供給の配分を指示すること」をその内容とするものであり、後者は「人間欲望を満たしうる能力の變化に應じて消費を動態化せしめるべく」促進的に作用することをその内容とするものである。

資源の存在量が凡ゆる使用目的に對して不十分であると言ふ意味において供給量が常に稀少である以上、配分は必要不可欠となり、當該財貨のもつ種々の使用目的に對して選擇がなされなければならない。「今日のアメリカ經濟においては、かかる選擇の決定は、もつとも若干の決定は政府乃至市場組織外の他の機關によつてなされることがあるとは云え、概して自由な市場においてなされており」、配給の主要機能の一つとせられている。即ち著者は配給の第一義的機能を「資源・財貨及びサービスを利用する消費者へと移動せしめること」に求めている。それらを利用する消費者へと移動せしめること」に求めている。

しかしアメリカ經濟における配給の特色は、むしろその「動態的性格」の中に求められねばならない。アメリカにおいては、「到る所で又いかなる時においても吾々が從來なして來たものとは何かしら異つたより新規なことをなすよう絶えずかき立てられてゐる」のであり、配給も又此の例外ではありえない。かつてカーキンズ氏は、その著「Business the civilizer」の

中で、「文明人の野蠻人に對する優越性は、野蠻人の舊守主義に對して變化の價值を正當に評價しうる文明人の能力の中に存する」となし、舊守主義は、「アルキュールの如く生氣ある一切のものを殺し、すべてのものを死の状態におしとどめる」ものにするにすぎないとのべているが、たしかにアメリカにおける配給は「おそらく舊態に慣れた野蠻人の眼をおどろかせずにはおかないような急激な變化を促進したのであり、おそるべき力をふるつて來た」ことを認めなければならぬ。しかしながら、かかる變化が往々浪費を結果することにも注目しなければならぬ。例えば流行は、吾々の衣服や家具調度が未だ十分使用に堪えうるにもかかわらず、これを投げ棄てしめる程の「極めて傲慢な暴君」である。亦その利用の點においてもむしろ經濟的とはいへない。難いような場合でさえも、單にボディのデザインが新型であると云う理由だけで古い自動車が新しい型のそれに依つてとりかえられることが往々ある。しかも「かかる一種の廢物化の傾向が配給技術の高度化につれて一層促進せしめられてゆく」とものとするならば、かかる傾向に對する非難の一半は、配給それ自身が受けねばなるまい。しかるにかかる家屋、自動車、耐久的家具、更には若干の衣類は古物市場を通じて誰か他人に依つて利用せられるのであり、ために最初の使用者にとつては浪費を結果すると思われ「變化」も、社會全體にとつては左程大きな浪費とはならず、かえつて或る場合においては、それが「積極的に社會的價值を持ちうる」ようなケースもありうるのである。

る。吾々はむしろかかる變化を通じて生活水準が一段と高められてゆく配給の果す職能におけるその積極的側面を正當に評價すべきではなからうか。

右にみられたように、資源の配置乃至配分、そしてそれを通じての生産の指導と云う配給の職能は、或る意味においては「一層直接的なそして明白な配給の果すべき義務」には相違ないが、もし吾々が多少とも長期的な視点をすれば、第二の即ち「吾々の生産消費の計畫に活氣と刺激とを以て動態的な動きを興える」職能こそは一層重要なそれと言わねばならず、國民經濟の進歩に寄與する配給の積極的性格も亦此の點にこそ求められねばならないと思われる。

更に第十二章においては、物々交換の時代より今日の複雑な配給機構の段階に至るまでの配給の史的發展を展開し、配給経路における變化の分析がなされている。著者は配給経路の變化が、交通・通信などの技術上の變化に起因するものであつたと同時に、それは亦多分に社會哲學の根本的變化の結果でもあつたことを強調しようとしている。即ち配給が寄與するところは、「消費者が欲するものを欲する時に購入するを容易且つ經濟的ならしめることに狭く限定せらるべきではなく、人々に一層多くのものをそして一層多數の種類の財貨を欲求し購入するよう勤めることでもなければならぬ」。かかる「生活の動態化に對する配給の寄與は、もはや今日においては社會的に望ましいものとして廣く認められるに至つてはいるが、しかし往時の人々

は必ずしもそのようには考えなかつた」。たしかに今日のアメリカにおける如き個々の消費者の利益を中心として組み立てられた社會においては、例えば配給の生産性の問題にしても結局個々の消費者満足を生み出すことに外ならないと言ふ見解がもはや何等の説明を要しない自明のこととなつてはいるが、しかしかかる見解が依據する功利主義の哲學は必ずしも凡べての人々を納得せしめるに足るものではなかつた。別の哲學においては、消費者が生活から得る満足は活動の基準としては何等の重要性をもつものではなく、各個人のつとめはただ「人生において彼に與えられた境遇が、たとえ満足すべきものであるうとなかろうと、肉欲をしりぞけ、何等の欲望をも持たず、したがつて無満足の域に達する涅槃の境に入り」そのおかれた地位に満足することであると説かれて來たのであり、かかる哲學の下においては、配給もその一部である社會機構一般の目的が消費者に満足を提供することであると言ふ主張は一顧だに値しないものであつた。社會哲學における變化が今日のアメリカの複雑な配給組織を形成するに少なからず影響をもつたことは著者の強調するところであり、社會哲學との關連の下に配給理論の研究がなされたことはおそらく本書をもつてその最初と云ふのではなからうか。

第二十四章においては、未だかつて如何なる著書にも殆んどふれられることなかつた「商業圏間の配給」の問題がとり上げられ、アメリカ全土を聯邦準備銀行の所在を基準として十二

の地區に分割し、それら商業圏相互間の交換が發生するための條件、更にはかかる交換の發生は根本的には經濟活動の地域的相違に由來するものであるが、逆に後者は前者に依つて促進せしめられることを指摘し、インターレヂオナル・マーケットテイニングの經濟的分析が展開せられてはいる。そして最後にかかる商業の社會にもたらす利益に言及し、結局それが生産費及價格における圏相互間の相違に由來するものである限り、たとえ一定期間についてみれば特定の商業圏により強く幸いするかの如くみえても、長い目でみれば交換兩當事圏に利益しなければならず、「地域的特化から生ずる節約に依つて一般的生活水準が高められてゆく」ことも認めなければならぬ。加うるに各商業圏の相互的接觸により、それぞれに特有な生活様式の交流が兩者における生活内容の多様化を導き、著者がしばしば強調する「消費生活の動態化」への刺激ともなりえよう。よしかかる取引が右の如き利益を全く缺くとしても、商業圏相互間の商業の存在はおそらく競争をより活潑なものたらしめ、各企業をして原料の最善の利用を可能にし、全アメリカ市場をその販路となしうるの利益を興えることは否定すべくもない。

以上の斷片的な筆者の紹介からも明らかな如く、著者の主張の根底にはアメリカにおける配給組織を形成する力、或るいは形成せられる組織に一つの方向を指示する力、此の力をかりに「此處では哲學と呼ぶことも出来ようが、それを功利主義の哲學に求めていることは明らかである。従つて本書においては「消

「消費者満足」なる言葉が隨所に散見せられ、「消費者の選擇の自由」が強調せられている。もつとも消費者は必ずしも常に自己の利害を正しく判断しうるものではなく、ために消費者自らの欲望を超えた合理性を考えなければならぬという主張もありえようが、しかしそれは著者のとらざるどころである。「政府の配給規制」の問題を扱った第三十四章においても、「わが企業社會における基本的な調整指導の手段たる配給」が獨裁的な計畫から守られなければならない。「消費者需要の喚起は自由な市場においてはじめて可能であり、同時にそれは競争を刺激し、經濟における消費者の王座を強固にする」ものであると述べている。そして最後に「吾々は自由市場の下における競争の生産及配給に與える活氣と刺激とを社会の効用とを過少評價してはならない」と結んでいる。要するに市場の自由を維持し、企業の競争を刺激し、以つて需要を喚起し、消費生活の動態化を通じて生々としたアメリカ經濟の發展と繁榮をはからんと著者は意圖していると解される。

右にみられた如き配給を國民經濟の發展と結びつけて理解せんとする研究は、配給の技術乃至制度の分析に終始した從來の研究に比して配給理論の發展途上における一時期を劃するような偉大な進歩であることは何人も異論のないところであろう。又細かな點ではあるが、財貨の分類に際しても高度の流行性をもつ商品が非耐久品に分類せられているなど、從來の分類が商品の素材的性質を基準に行われていたのに比し、本書において

は經濟的側面が著るしく強調せられている點をみると、たしかに本書は配給の經濟的研究を意圖せるものであると云うことが出来る。かかる意味において本書の出現が行き詰れるアメリカ配給論の今後の進むべき途を示していると考えるのはひとり筆者のみではあるまい。

論文紹介

フオリスト・ウォーカー

『配給費用問題の性格』

Q. Forrest Walker, "The Nature of the Distribution Cost Problem." The Journal of Marketing, Vol. II, No. 2, October 1946 pp. 151-158

所謂「配給費用問題」が、配給組織論の成立以來此の理論大系における中心的課題として論ぜられてきたものであることはすでに周知のところであろうが、このことは配給組織論の誕生を自體が、配給の増大にもとづく販賣の停滞（少くとも當時のアメリカにおいてはかく理解せられていた）を克服するというすぐれて實踐的な要求に根ざしていたことを想えばむしろ當然である。配給機構の分析の結果、配給費が消費者價格の半ば乃至はそれ以上を占める事實が明らかにせられたとき、消費者の側

から配給の非能率に對する痛烈な批判を招くこととなつたが、一方かかる非難に對しては、主として配給理論家の側からこれを擁護するの主張がなされ、配給費の基礎を「消費者自由の價格」に求め、パウロ・M・メイヤー氏の如きは、「果して配給費は十分なるか」と題する一見奇異にさえ思われる表題を以つてその主張を世に問うている。しかしながら配給費が結局において價格の一構成要素として、消費者に轉嫁せしめられるものである限り、これが削減を通じて消費者一般の經濟的福祉が一段と向上せしめられることも亦認めないわけにはゆかない。否從來の此の問題についてなされた研究の多くは、如何にして消費者満足を害うことなくそれが達成せられうるか、その技術的方法の探究に向けられていたのであり、今此處にその簡單な紹介を試みようとするウォーカー氏の論説も亦その中の一つである。

配給という言葉そのものが極めて曖昧な概念である以上、先ず吾々にはこの配給に伴う費用即ち配給費についてもその範圍を一應規定しておくことが必要である。從來は財貨が生産者の手をはなれて消費の領域に投入せられるに至るプロセスを配給過程として規定せられてきたが、しかしウォーカー氏はかく狭く配給過程を理解しない。即ち氏は「原料が生産過程に投入せられるに先立つて貯蔵されるところに配給費の最初の發生」を求め、最終生産物が終局的に販賣せられ配達せられるに要する費用はもとより、場合によつては既に消費過程に投入せられ

て久しい後における修理調整等のサーヴィスの費用をも包含せしめんとしており、配給及配給費の範圍を極めて廣くとらえている。要するに同氏においては配給費は、配給機能の遂行に際し、直接的たると間接的たるとを問わず、そこに生ずる費用の一切であり、「時間的・場所的・所有的効用の創造に際し生ずる廣汎且つ多種類の費用を含んでいる」。それではかかる廣汎な範圍にわたる配給費の何處に非難さるべき無駄が存し何處に削減の可能性が見出されるか。

ウォーカー氏は右の目的を達成する手段として第一に「配給費計算の改善」をあげている。費用計算が合理的經營のための有力な手段である限りその重要性は今更説明を要しないであろうが、聯邦取引委員會の調査の結果が示すところでは、既に配給費計算を實行しているであろうとの豫想の下に選ばれた有力企業一三七社中僅かながらも此の方向に向つて努力を始めたものは三四社にすぎず、幾分なりとも實質的進歩をとげたものは此の數をはるかに下廻る數であると考えられる。勿論此の面の進歩が遅々として進まないことには幾つかの理由がある。例へば結合費用のアロケーションの如きは技術的に極めて困難であらうし、商品別費用計算の方法も、多種類の商品を扱う小賣店において探算的にかかりの無理が豫想せられるし、百貨店で多くとられる部門別費用計算においても間接費の配分について技術的にかかりの問題がある。がしかしかかる線にそつての實際的方法が展開せられるならば配給の能率化に寄與する